



※再生紙を使用しています。

## CONTENTS

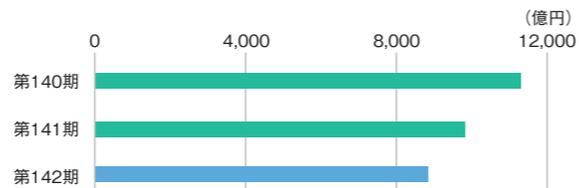
業績ハイライト	1
株主のみなさまへ	2
マネジメントアイ	3
ビジネスフォーカス	7
業績の概要	10
事業部門別概況	10
連結財務諸表【要約】	13
単体財務諸表【要約】	15
株式情報	16
会社情報	17



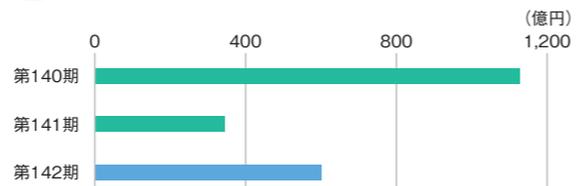
©Hideko Iwago

表紙写真:カササギサイチョウ  
 撮影者 :岩合光昭氏  
 取材地 :東南アジア・ボルネオ  
 使用機種:OLYMPUS E-3

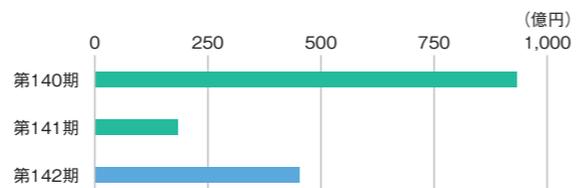
## ■ 売上高



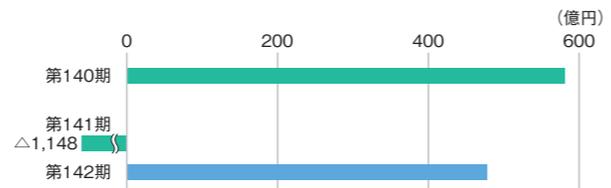
## ■ 営業利益



## ■ 経常利益



## ■ 当期純利益



第140期 平成19年4月～平成20年3月  
 第141期 平成20年4月～平成21年3月  
 第142期 平成21年4月～平成22年3月(当期)

当報告書は連結決算を中心とした内容としています。特に記載がない場合、数値は連結ベースによるものです。なお、百万円単位の表示金額は、百万円未満を四捨五入しています。

第142期報告書をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当期の連結業績は、世界的な景気低迷や円高の影響により、売上高は減収となりましたが、オリンパスグループ一丸となって取り組んだ事業構造改革による収益性の向上により、当期純利益は黒字回復を果たすことができました。

配当金につきましては、継続的な利益配当を確保しつつも経営環境や財務状況等を総合的に勘案して配当を実施するという基本方針のもと、1株につき15円といたしました。これにより既に実施した中間配当とあわせて、当期の1株あたりの年間配当金は、前期の20円から10円増配となる30円となりましたので、ご報告申し上げます。

また、このたび100周年を迎える10年後を視野に入れた新たな経営基本計画を策定しました。本計画に基づき、筋肉質な事業構造を再構築し、成長戦略を確実に実現してまいりたい所存です。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

菊川 剛





代表取締役社長 菊川 剛

新たな経営基本計画を策定。  
「グローバル化のネクストステージへ」を  
経営スローガンとし、  
「企業価値の最大化」を図ってまいります。

当社の状況と新たな経営基本計画の策定

リーマンショックに端を発した世界的な金融市場の混乱も一応の落ち着きを取り戻し、实体经济も回復傾向に入りつつあるなか、オリンパスグループの平成22年3月期業績は、当期純利益の黒字回復を果たしました。しかしながら、為替の円高傾向については未だ予断を許さず、本格的な景気回復にはまだ時間が必要と思われます。また、中期的な視点で見れば、新興国企業の台頭により、企業間のグローバル競争が一層激化する時代を迎えようとしています。

このような新たな国際競争に打ち勝つため、オリンパスグループは収益基盤を盤石なものとしていかななくてはなりません。将来においてもより高い成長を実現していくことを目指して、平成23年3月期を初年度とし、平成27年3月期までの5年間の経営戦略をまとめた「2010年経営基本計画

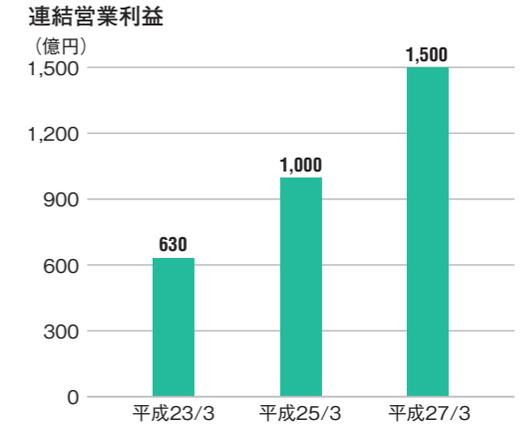
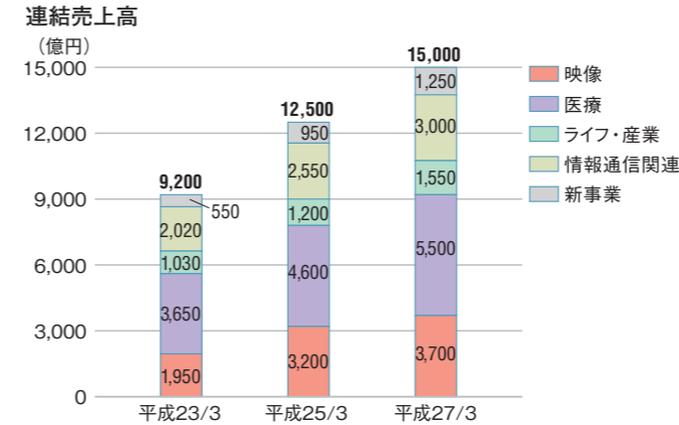
(10CSP)」(以下、10CSP)を策定しました。この新しい経営基本計画について、ご説明します。

10CSP経営スローガン

10CSPでは、「グローバル化のネクストステージへ」を経営スローガンとしました。このスローガンのもと、「グローバル競争力のある企業体質への転化」と「新興国市場への事業展開強化」により、柔軟で筋肉質な企業体質を作り上げることで経営目標である「企業価値の最大化」を図ってまいります。

具体的には、グループ全体の横串となる全社横断的な戦略と縦串となる個別事業ごとの戦略をそれぞれ策定したうえで、最初の2年間は企業体質強化に重点を置き、次の3年間で新たな成長に挑みます。これにより、計画の最終年

10CSP数値目標



度である平成27年3月期には売上高1兆5,000億円、営業利益1,500億円を目指します。

全社戦略

それでは、全社横断的な戦略からご説明します。

まずは、「中国・アジア市場における事業展開の強化」です。基本的な方針として、北米、欧州、日本に、中国・アジア市場を加えた4極体制とし、中国・アジアにおける売上を、欧米並みの規模に拡大したいと考えています。中でも、成長著しい中国を最優先市場と捉え、東南アジアとインドを加えた3ブロックの事業の成長拡大と基盤強化を行います。すでに平成21年から、全社横断的な組織である「中国・アジア戦略委員会」を設置して戦略を進めてきましたが、さらにその体制を発展させ、アジア全域の目標と方向性をまとめ、3ブロックそれぞれの活動を包括的に支援する体制を強化します。

次に「グローバル経営の事業基盤強化」です。これは、最初の2年間の体質強化を実行するための取組みです。グローバルな規模で、事業分野にとらわれない生産構造の構築と事業基盤の強化を行います。

グローバル生産構造としては、実需や為替変動に強い生

産構造の実現に向け、海外を中心に既存拠点の生産能力を拡大していきます。すでに、本年4月には、「ものづくり革新センター」を新設し、収益確保に向けて、製造技術を向上させ、製造面で事業や地域の枠を越えた会社資産の有効活用をすべく、生産構造の改革に取り組み始めました。

事業基盤の強化としては、事業環境の急激な変化と将来の事業拡大に向け、地域・事業の枠を越えた効率的・機動的なグローバル経営体制を実現するために、基準やルール、組織や権限などのグループ内の基盤を整備し、グローバルなマネジメント体制を構築します。

全社戦略の3つ目は、「環境経営」です。オリンパスグループは、環境リーディングカンパニーとなるべく、「Carbon 1/2 (カーボンハーフ) 2020」という行動目標を掲げています。これは、平成32年(2020年)までに二酸化炭素の排出量を平成19年と比較して半分に削減するというもので、マイクロファクトリーや加工法改善といった生産面と小型・軽量・省エネ化技術の確立といった技術面の両面から二酸化炭素の削減に取り組みます。また、環境配慮型ものづくりへの転換に向けた循環型環境技術開発を強化するほか、製造・物流コストの削減に努め、環境に重点を置いた経営を行います。

### 個別事業戦略

次に、グループの縦串である事業セグメントごとの戦略について説明します。

**映像事業**では、デジタルネットワーク環境の発展のなかでの事業成長と安定的な収益を確保するための基盤強化を目指し、デジタル一眼カメラ事業の基盤確立と高成長を実現するものづくり体制の確立を実現します。生産開発体制においては、利益創出を実現するための生産体制の最適化、生産技術革新によるコスト削減等に取り組めます。また、写真を「撮る」ことに加え、新たに「見る」「残す」「シェア(共有)する」といったデジタルネットワークを活用した新サービスの提供で差別化を図っていきます。デジタル一眼カメラは、マイクロフォーサーズ規格に準拠した新世代“マイクロ一眼”カメラへの技術・商品開発投資を強化することに加え、営業・販売網・サービス体制を強化することで、5年後(平成27年3月期)には、台数ベースでデジタル一眼カメラのオリンパス製品の市場シェア20%を目指します。コンパクトカメラは、商品企画力を強化するとともに、成熟市場、新興市場それぞれの流通形態特性に合わせた商品企画と販売体制の強化に取り組めます。

続いて**医療事業**では、現在約3,500億円の売上を10年後には1兆円にまで高めたいと考えています。競争優位性の

源泉であるサービス力をグローバルレベルで強化し、エネルギー・処置具関連製品を核に、外科ビジネスを消化器内視鏡ビジネスと同規模に成長させるとともに、中国・アジア地域で、5年後に1,000億円規模の市場を獲得することを目標としています。生産面においても、米州、欧州、日本・アジアの3拠点で高付加価値製品と労働集約型製品の生産を棲み分ける3極2層構造の効率的な生産体制の構築を推し進めていきます。具体的な取組みを挙げますと、医療用内視鏡分野では、次世代内視鏡システムを投入し、高画質画像診断の精度向上や挿入性向上等により圧倒的な差別化を図るほか、カプセル内視鏡の適用領域を胃や大腸へ拡大する技術開発も進めていきます。外科や内視鏡処置具等の分野では、平成20年に買収したジャイラス社とのシナジーによる新製品導入と当該製品を使った手技普及のためのトレーニングセンターを拡充し、グローバルシェアの拡大を図ります。また、他社との協業による事業展開も加速し、すでに処置具製品のラインナップの強化として、テルモ(株)の素材加工技術とオリンパスの内視鏡と処置具の組み合わせを最適化する技術の融合により製品化した内視鏡治療用ガイドワイヤなどを市場に投入しています。

**ライフ・産業システム事業**では、既存事業の基盤を固め、お客様が真に求める商品を提供できるマーケティング体制の構築と利益創出を図ります。顕微鏡分野では、生物顕微

### 創業100周年ビジョン(10年後のあるべき姿)

「世界トップのイメージング技術」と「最先端医療ライフサイエンス技術」を通じて、人々の生活や社会に変革を起こすことで、世界から期待され信頼される企業

人・もの・環境にやさしい製品やサービスにより、世界の人々の健康・安全・安心と心の豊かさに貢献する企業

環境面でも世界のリーディングカンパニーとなり、環境経営を推進する企業

鏡、生細胞イメージング機器、工業機器の基本3分野での収益構造と事業体質の強化を行い、今後成長が期待される自動病理診断市場等での新たな事業拡大戦略を確立していきます。非破壊検査機器分野では、投資効率を見極めながら、事業領域を検査・計測・分析といった工業検査領域全般に拡大し成長を目指します。

個別事業戦略の最後は、**情報通信事業、その他の新事業**についてです。情報通信事業では、アイ・ティー・エックス(株)の情報通信関連分野に集中し、このビジネス領域での競争力を強化します。新事業については、10年後のオリンパスの柱となる事業もしくはそれを支える事業として新事業の創生に取り組み続けます。新事業育成強化のため、オリンパスの新事業とアイ・ティー・エックス(株)の新事業を統合し、経営資源を共有することでグループ総合力を強化するとともに、新規事業の探索や開発を加速させる効率的な経営体制へ変革していきます。

### 設備投資・財務政策

以上、お話ししてきた全社戦略と個別戦略を着実に実行するために必要となる設備投資の方針や財務政策について、最後に触れたいと思います。

まずは設備投資についてですが、筋肉質な企業体質へ

の変革を達成するため、費用対効果を十分に検討し絞り込んだ内容で、医療事業を中心に5年間累計で2,300億円規模の投資を実施します。研究開発については、「イメージング技術」「次世代医療技術」「環境技術」に重点的に投資をしていきます。

また、財務体質の強化としては、事業から創出される利益により、グループ連結の自己資本比率を25%以上にまで向上させるとともに、有利子負債の削減を進めます。

株主還元についても、財務体質の健全性、成長戦略投資の影響を勘案しつつ、引き続き継続的な配当を基本としてまいります。

### 創業100周年ビジョンに向けて

オリンパスは、平成31年に創業100周年を迎えることから、今回10CSPと併せて、10年後のあるべき姿として「創業100周年ビジョン」も制定しました(上記参照)。

これから5年間、これまでお話しした10CSPに沿った戦略を着実に実行していくことで、この「創業100周年ビジョン」達成に繋げるべく、オリンパスグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

内視鏡60年の道のり

# 昭和25年11月 ガストロカメラの開発～発表

世界初の胃カメラ開発は、今からちょうど60年前のことでした。オリンパスが医療事業に参入することになった、この胃カメラ誕生の背景をご紹介します。



初期の胃カメラ



(当時)常務・中野徹夫



臨床実験(宇治氏)

戦後のオリンパスの発展には、3つの山があったと思う。1つは胃(ガストロ)カメラの開発、1つは「ペン」カメラの創造、さらにファイバーオプティックスの成功である。

いずれも、戦前戦後における光学技術の蓄積を基礎に、それらを超克したことから生まれた。

「社報オリンパス」昭和44年11月号  
「社史『50年の歩み』の執筆を終えて」より～関忠果氏

## 「光があって、レンズがあって、フィルムがあれば、」

顕微鏡・カメラと並んで、オリンパスの重要な製品の1つとなった内視鏡、その出発点となったガストロカメラの研究・開発に着手したのは、まだ戦後の混沌たる状態が続く昭和24年のことでした。

当時、東京大学医学部付属病院・小石川分院外科で副手を務めていた宇治達郎は、監査役・渡辺富雄の紹介で、当時当社の渋谷田毎町の本社に常務・中野徹夫を訪れます。

その時、宇治は「胃の中に入れて胃内を撮影するカメラはできないか?」と言います。中野は、研究所の研究員・杉浦睦夫を呼び、その可能性を尋ねました。

杉浦は「光があってレンズがあってフィルムがあれば、例えばカメラがどこにあっても撮影はできる」と答えました。この言葉が、ガストロカメラ開発の第一歩になりました。

宇治は、それまで日本で誰一人試みたことのない、人間の胃内撮影を行って胃ガンの早期発見を行い、医学の進歩と人間の幸福に貢献しようと、若い情熱を燃やしていました。それによって、博士論文を書こう、との意欲にも燃えていたのです。

しかし、ただちに研究に着手されたわけではありませんでした。会社としては、位相差顕微鏡の開発が急務であり、海のものとも山のものともわからない新しい研究に没頭すること

は不可能でした。

しかしながら、宇治の激しい熱意は、やがて会社を動かし、研究・開発に踏み切らせることになります。その年の初秋、諏訪工場の深海正治が加わって、宇治・杉浦と共に共同研究が始められました。

超小型カメラをフレキシブルな導入管の先端につけ、それを遠隔操作する機構を内蔵して、犬の胃内撮影に成功したのが、翌昭和25年4月、次いで臨床実験にも成功します。

当時まだビニールという素材は日本に現れたばかりで、浸蝕されやすいゴムの代わりにビニールを用いたため、藤倉ゴムの研究室にも協力を得ます。また、胃内照明のための豆ランプも容易に入手できない時代で、こうした部品の一つにも苦労を重ねなければならぬ状況でした。

当初はオリンパスの研究所で試作し、東大分院外科において動物実験を重ねた後、3回目の試作品で、同年6月に患者に対する臨床診断に成功します。

宇治は、同年11月3日に日本臨床外科学会で、胃内撮影に

よる臨床結果を報告するため、その完成を急いでいました。

しかし、学会発表の直前10月29日に、毎日新聞はこの研究・開発の成功を大きく報道しています。「胃の難症何でも来い、医学・光学の協力で世界的腹中カメラ」と見出しをつけたこの記事が、オリンパスのガストロカメラを世界に知らせる第一報となりました。

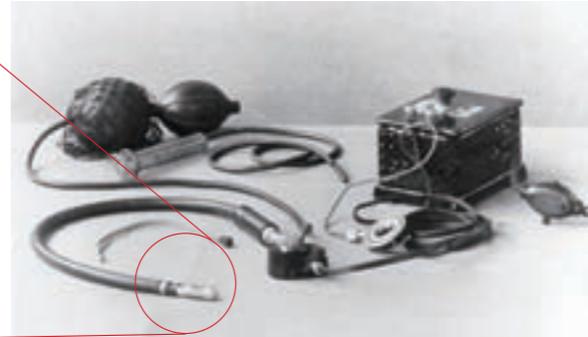
こうしてガストロカメラは、世界最初の胃内撮影用カメラとして、東大分院外科・宇治達郎とオリンパス(杉浦睦夫・深海正治)との共同開発によって昭和25年に発明されたのです。この研究の成功には、当時東大分院・助教授医学博士の林田健夫の理解と激励も忘れることはできません。

また、この研究発表の後、社内にはガストロ委員会が設置され、その後の改良に着手します。そして同年11月より諏訪工場ですべての試作することとなりました。

臨床結果にもとづき改良を加え、まず5台を製作します。うち1台を発明者の1人である宇治達郎の勤務する東京大学医学部付属病院・小石川分院に寄贈します。他を岡谷市立



ガストロカメラ(GT)試作品先端部



ガストロカメラ(GT)試作4号機

岡谷病院・山形県日赤病院などに納入、ついで昭和27年3月までに20台の製作を決定しました。

ただ画期的な製品とはいえ、医学用特殊カメラの性格とPRの困難さから容易に普及せず、一時はそのまま消滅する懸念さえありました。

### 胃カメラ研究会の創設

東京大学医学部教授医学博士・田坂定孝は、この新しい機械による胃ガンの診断に興味を持ち、オリンパスを鞭撻し、その普及に尽力することを申し入れます。とともに、教授の指導する田坂内科第八研究室の使用経験にもとづき、カラーフィルムの使用をはじめ、各種の積極的な機能改善を行うことを要望したのです。

田坂教授は、昭和28年に初めてガストロカメラを用いて以来、昭和31年まで600回に渡る臨床診断を行います。

その結果にもとづき、昭和30年1月には「胃カメラ研究会」

(後に「日本胃カメラ学会」となる)の創設を主唱して、全国有名大学および病院の専門家を集め、ガストロカメラ使用についての研究を拡大しました。

この研究会は、会を重ねるごとに出席人員が増加し研究内容も進歩し、カメラ機能の改良と相まって、次第に専門家の信頼を高めて行きます。研究会によるガストロカメラ使用の熟練者の増加、胃内撮影写真による症状診断法の確立が、国内普及の基礎となっています。

(社史「50年の歩み」より)

こうして、オリンパスは内視鏡の原点となる「胃カメラ」を世界で最初に実用化し、これまで60年間、世界の内視鏡をリードしてきました。

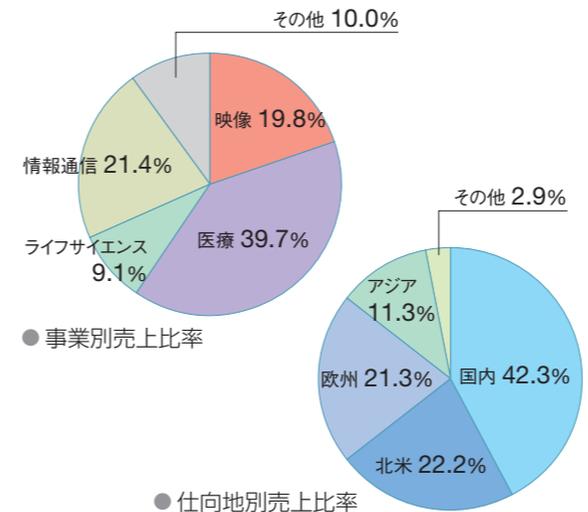
今日の内視鏡は、診るだけでなく治療にも使用され、まだまだ進化を続けています。

今後も内視鏡のリーディングカンパニーとして、世界中の人々の健康に貢献できる企業であり続けたいと願っています。

当期の連結売上高は、世界的な景気の低迷や為替の円高により情報通信事業を除く各事業で減収となり、前期比10.0%減の8,830億86百万円となりました。

営業利益については為替の円高による減益の影響を大きく受けましたが、事業構造改革による原価低減や一般管理費の削減等により、前期比73.9%増の601億49百万円となりました。経常利益は、営業利益の増益を主因に前期比145.3%増の451億15百万円となりました。当期純利益は、分析機事業の譲渡に伴う事業譲渡益476億74百万円等による特別利益519億86百万円を計上した一方、時価が著しく下落した株式の投資有価証券評価損60億80百万円等による特別損失を108億97百万円計上したほか、法人税等が382億66百万円発生したこと等により、477億63百万円(前期は1,148億10百万円の当期純損失)となりました。

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。なお、当期より「情報通信事業」および「その他事業」において、事業区分を変更していますので、前期比については、前期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値との比較となっています。



レンズ交換式デジタル一眼  
「オリンパス・ペン ライト E-PL1」  
直感操作で思い通りの写真が簡単に撮れる  
新しいユーザーインターフェース「ライブガイド」  
を採用した「新世代マイクロ一眼」のエントリー  
モデル

### 映像事業

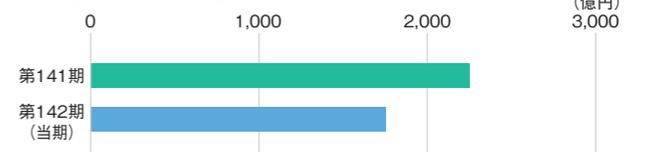
映像事業の連結売上高は1,749億24百万円(前期比22.1%減)、営業利益は33億14百万円(前期は51億31百万円の営業損失)となりました。

デジタルカメラ分野は、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量かつ上質なデザインのレンズ交換式デジタル一眼カメラ「OLYMPUS PEN(オリンパス ペン)」シリーズの販売が国内外ともに好調であったほか、スタイリッシュなボディーに防水・防塵機能、耐衝撃機能、耐低温機能などを搭載した「μTOUGH(ミュータフ)」シリーズの売上が堅調でした。しかしながら、為替の影響や景気低迷に伴うコンパクトカメラの販売台数の減少および販売単価下落による売上の減少により減収となりました。

録音機分野は、期後半にかけて国内でICレコーダーの需要が緩やかに回復してきたものの、期前半の世界的な販売単価の下落と需要低迷が大きく影響し、減収となりました。

映像事業の営業損益については、原価低減に努めたことにより、前期の営業損失から一転し、営業利益を計上することができました。

### ● 映像事業の売上高の推移





ディスポーザブルガイドワイヤG  
「VisiGlide™」  
医師や医療スタッフの負担軽減と手術時間の短縮化に貢献する、テルモ㈱と共同開発した膵胆管などの内視鏡治療用ガイドワイヤ

### 医療事業

医療事業の連結売上高は3,507億16百万円(前期比8.6%減)、営業利益は749億29百万円(前期比0.2%減)となりました。

医療用内視鏡分野は、中国市場での売上が拡大したほか、国内外ともに診療数課金プログラムの契約数が順調に増加しましたが、為替の円高と、世界的な景気低迷の影響で主力のハイビジョン内視鏡システムの売上が伸びず、減収となりました。

外科や内視鏡処置具等の分野は、ジャイラス社との統合シナジーによる外科関連製品や生検鉗子等のサンプリング系処置具の売上が好調でした。また、テルモ株式会社と共同開発した膵胆管などの内視鏡治療に使用するディスポーザブルガイドワイヤの新製品や、開腹手術に比べ患者さんの負担をより軽減できる腹腔鏡下外科手術用機器の新製品の売上が海外で順調に推移しました。しかしながら、為替の影響により外科や内視鏡処置具等の分野全体としては減収となりました。

医療事業の営業利益については、外科や内視鏡処置具等の分野を中心に、原価低減等に取り組んだことにより前期並みの利益を確保しました。

● 医療事業の売上高の推移



共焦点レーザー走査型顕微鏡  
「FLUOVIEW FV10i」  
研究手法の徹底分析に基づいた簡単操作と、ワンボックス・デザインにより省スペースを実現。従来概念を打破した共焦点レーザー走査型顕微鏡

### ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業の連結売上高は801億円(前期比32.6%減)、営業利益は56億20百万円(前期比18.1%増)となりました。

マイクロイメージング(顕微鏡)分野は、生物顕微鏡において、国内で共焦点レーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW(フロービュー)」シリーズ等の研究用途製品を中心に販売が好調でしたが、企業の設備投資抑制に伴い、期前半を中心に工業用製品の売上が減少しました。また、為替円高の影響もあり、マイクロイメージング分野全体としては減収となりました。

さらに、平成21年8月にダイアグノスティックシステムズ(分析機)分野の事業を米国ベックマン・コールター社グループに譲渡したことにより、ライフサイエンス事業全体としても減収となりました。

ライフサイエンス事業の営業利益については、経費削減を進めたことにより収益が改善し、増益となりました。

● ライフサイエンス事業の売上高の推移



情報通信サービスを基盤とした、テレコム事業およびサービス・ソリューション事業を展開

### 情報通信事業

情報通信事業の連結売上高は1,893億54百万円(前期比23.8%増)、営業利益は48億64百万円(前期比194.1%増)となりました。

モバイル分野の携帯電話販売事業において、企業買収等により携帯電話端末の販売網を積極的に拡大したことが功を奏し、増収となりました。

営業利益については、携帯電話端末の販売網の拡大に加え、収益性の高い直営店やフランチャイズ店での販売比率を高めたほか、アイ・ティー・エックス株式会社で継続的に進めてきたグループ経営資源の集中、事業ポートフォリオの見直しといった経営構造改革の成果により収益性が向上し、増益となりました。

● 情報通信事業の売上高の推移



工業用ビデオスコープ  
「IPLEX LX」  
高い操作性と機能性に加えて過酷な使用シーンに耐えるための防塵・防滴や耐衝撃といった優れた耐久性をシリーズ最小・最軽量のデザインで実現

### その他事業

その他事業の連結売上高は879億92百万円(前期比12.7%減)、営業損失は26億円(前期は147億10百万円の営業損失)となりました。

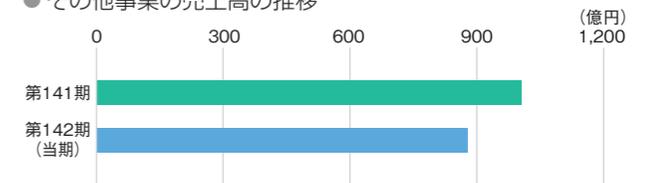
非破壊検査機器分野は、高い操作性と機能性に加え優れた耐久性を備えた工業用内視鏡の新製品「IPLEX(アイプレックス)L」シリーズやフェイズドアレイ機能を搭載した超音波探傷器の新製品の販売が好調であったものの、自動車業界を中心とした設備投資抑制の影響等により、非破壊検査機器分野全体の売上は減少しました。

情報機器分野では、インクジェット方式による高速プリンタの新製品が健闘しましたが、景気低迷の影響で情報機器分野全体の売上は減少しました。

生体材料分野においては、人工骨補填材「オスフェリオン」が国内外ともに売上を伸ばしたほか、その他の製品も順調に販売を拡大するとともに、原価低減に努めました。

その他事業の営業損益については、子会社ののれん償却費が減少したことにより、損失幅が縮小しました。

● その他事業の売上高の推移



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	532,876	474,767
固定資産	619,351	631,551
有形固定資産	144,494	163,113
無形固定資産	265,646	264,620
投資その他の資産	209,211	203,818
<b>資産合計</b>	<b>1,152,227</b>	<b>1,106,318</b>
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	332,442	341,905
固定負債	602,894	595,629
<b>負債合計</b>	<b>935,336</b>	<b>937,534</b>
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	267,600	218,914
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	55,166	73,049
利益剰余金	168,238	110,407
自己株式	△ 4,136	△ 12,874
評価・換算差額等	△ 58,168	△ 57,550
その他有価証券評価差額金	9,101	△ 1,457
繰延ヘッジ損益	△ 438	△ 1,330
為替換算調整勘定	△ 66,831	△ 54,763
少数株主持分	7,459	7,420
<b>純資産合計</b>	<b>216,891</b>	<b>168,784</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,152,227</b>	<b>1,106,318</b>

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	883,086	980,803
売上原価	474,842	519,580
<b>売上総利益</b>	<b>408,244</b>	<b>461,223</b>
販売費及び一般管理費	348,095	426,636
<b>営業利益</b>	<b>60,149</b>	<b>34,587</b>
営業外収益	6,317	11,622
営業外費用	21,351	27,819
<b>経常利益</b>	<b>45,115</b>	<b>18,390</b>
特別利益	51,986	691
特別損失	10,897	110,382
<b>税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)</b>	<b>86,204</b>	<b>△ 91,301</b>
法人税、住民税及び事業税	34,938	25,465
法人税等調整額	3,328	405
少数株主利益又は少数株主損失(△)	175	△ 2,361
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>47,763</b>	<b>△ 114,810</b>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,245	41,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,967	△ 20,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,355	△ 3,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,905	△ 4,435
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>69,728</b>	<b>12,714</b>
現金及び現金同等物の期首残高	132,720	119,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	477	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 6
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	88	170
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>203,013</b>	<b>132,720</b>

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	株主資本				評価・換算差額等				少数 株主持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
平成21年3月31日残高	48,332	73,049	110,407	△12,874	218,914	△1,457	△1,330	△54,763	△57,550	7,420	168,784
当期変動額											
剰余金の配当			△4,050		△4,050						△4,050
当期純利益			47,763		47,763						47,763
資本剰余金から利益剰余金への振替		△14,325	14,325								
米子子会社の退職給付債務処理額			△207		△207						△207
自己株式の取得				△21	△21						△21
自己株式の処分		△3,558		8,759	5,201						5,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,558	892	△12,068	△618	39	△579
当期変動額合計	—	△17,883	57,831	8,738	48,686	10,558	892	△12,068	△618	39	48,107
平成22年3月31日残高	48,332	55,166	168,238	△4,136	267,600	9,101	△438	△66,831	△58,168	7,459	216,891

Point

◆資産の部

分析機事業の譲渡を主因に有形固定資産が減少した一方、現金及び預金等の増加により、資産合計は前連結会計年度末と比較して459億円増加しました。

◆負債の部

長期借入金および未払法人税等が増加した一方、社債や未払金が減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末と比較して22億円減少しました。

◆純資産の部

主に当期純利益の計上等により、純資産合計は前連結会計年度末と比較して481億円増加しました。

◆売上高

世界的な景気の低迷や為替の円高により情報通信を除く各事業で減収となり、売上高は前連結会計年度と比較して977億円の減収となりました。

◆営業利益

為替の円高による減益の影響を大きく受けましたが、事業構造改革による原価低減や一般管理費の削減等により、営業利益は前連結会計年度と比較して256億円の増益となりました。

◆経常利益

営業利益の増益を主因に、経常利益は前連結会計年度と比較して267億円の増益となりました。

◆当期純利益

経常利益の増益に加え、分析機事業の譲渡に伴う事業譲渡益を特別利益に計上したこと、また特別損失が大幅に減少したこと等により、当期純利益は前連結会計年度と比較して1,626億円の増益となりました。

◆営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、減価償却費等の増加要因があった一方で、税金等調整前当期純利益に含まれる事業譲渡益を調整したことにより、資金の増加は762億円となりました。

◆投資活動によるキャッシュ・フロー

事業譲渡による増加要因があったものの、有形固定資産の取得、子会社株式の取得等により、資金の減少は210億円となりました。

◆財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少および社債の償還による減少要因があったものの、長期借入れ等の増加要因により、資金の増加は174億円となりました。

貸借対照表 (単位：百万円)

	当期末 (平成22年3月31日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	129,385	86,631
固定資産	568,100	540,979
有形固定資産	38,400	47,253
無形固定資産	3,197	4,554
投資その他の資産	526,503	489,172
<b>資産合計</b>	<b>697,485</b>	<b>627,610</b>
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	109,374	102,413
固定負債	455,867	431,198
<b>負債合計</b>	<b>565,241</b>	<b>533,611</b>
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	122,017	94,182
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	55,166	73,049
利益剰余金	22,655	△ 14,325
自己株式	△ 4,136	△ 12,874
評価・換算差額等	10,227	△ 183
その他有価証券評価差額金	10,232	△ 23
繰延ヘッジ損益	△ 5	△ 160
<b>純資産合計</b>	<b>132,244</b>	<b>93,999</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>697,485</b>	<b>627,610</b>

損益計算書 (単位：百万円)

	当期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	86,977	105,115
売上原価	45,597	58,358
<b>売上総利益</b>	<b>41,380</b>	<b>46,757</b>
販売費及び一般管理費	49,053	59,102
<b>営業損失(△)</b>	<b>△ 7,673</b>	<b>△ 12,345</b>
営業外収益	48,967	31,309
営業外費用	14,098	13,408
<b>経常利益</b>	<b>27,196</b>	<b>5,556</b>
特別利益	12,022	3,075
特別損失	9,209	145,774
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>	<b>30,009</b>	<b>△ 137,143</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 2,323	△ 804
過年度法人税等	1,218	—
法人税等調整額	4,409	△ 112
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>26,705</b>	<b>△ 136,227</b>

株式状況 (平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000 株
発行済株式総数	271,283,608 株
株主数	16,372 名

大株主 (平成22年3月31日現在)

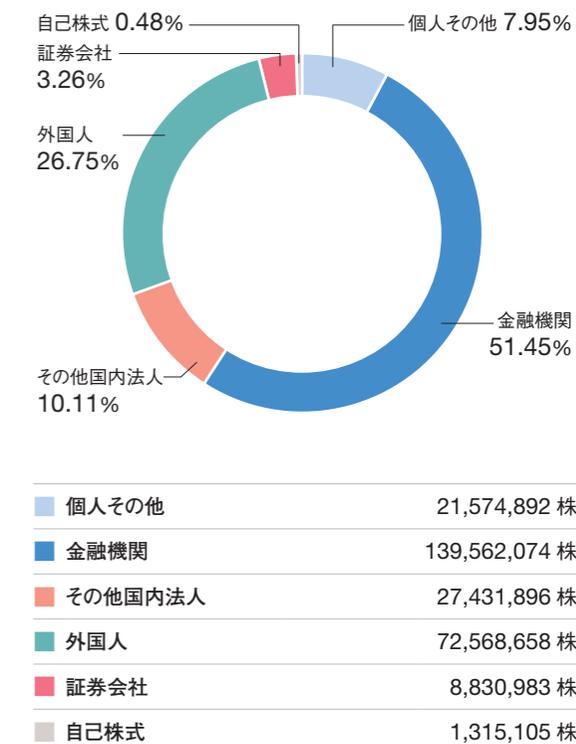
日本生命保険相互会社	22,426,718 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,554,600 株
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,286,586 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,490,700 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,004,000 株
株式会社三井住友銀行	8,350,648 株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7,394,428 株
テルモ株式会社	6,811,000 株
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	4,583,200 株
明治安田生命保険相互会社	4,518,230 株

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	6月	電話お問合せ	0120-78-2031(フリーダイヤル)
基準日	定時株主総会・期末配当: 3月31日 中間配当: 9月30日	取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
住所変更、単元未満株式の買取等については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

株式の分布状況 (平成22年3月31日現在)



未払配当金の支払いについて  
未払配当金の支払いについては、株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

会社概要 (平成22年3月31日現在)

設立 大正8年10月12日  
 資本金 483億32百万円  
 従業員数 35,376人(連結)  
 3,119人(単体)  
 本店 〒151-0072  
 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号  
 本社事務所 〒163-0914  
 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス  
 (03)3340-2111(代表)  
<http://www.olympus.co.jp>  
 事業場 八王子市(東京都)、上伊那郡および伊那市(長野県)、  
 西白河郡(福島県)  
 支店 札幌、名古屋、大阪、広島、福岡  
 営業所 仙台、さいたま、千葉、横浜、新潟、松本、静岡、金沢、京都、  
 松山、岡山、鹿児島  
 海外拠点 アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか  
 事業内容 **〈映像事業〉**  
 デジタルカメラ、録音機の製造販売  
**〈医療事業〉**  
 医療用内視鏡、外科内視鏡、超音波内視鏡、内視鏡処置具  
 の製造販売  
**〈ライフサイエンス事業〉**  
 生物顕微鏡、工業用顕微鏡の製造販売  
**〈情報通信事業〉**  
 携帯電話等のモバイル端末販売  
**〈その他事業〉**  
 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタの製造販売、システム  
 開発、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービスほか

役員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役社長	菊川剛
取締役副社長執行役員	大久保雅治
取締役副社長執行役員	山田秀雄
取締役副社長執行役員	森 篤治人
取締役専務執行役員	鈴木正孝
取締役専務執行役員	柳澤一孝
取締役常務執行役員	高山修
取締役常務執行役員	塚谷隆一
取締役常務執行役員	森久志
取締役常務執行役員	渡邊和弘
取締役執行役員	西垣晋一
取締役執行役員	川又洋伸
社外取締役	藤田力也
社外取締役	千葉昌信
社外取締役	林純一
常勤監査役	今井忠雄
常勤監査役	小松克男
社外監査役	小島田誠
社外監査役	中村靖夫
常務執行役員	五味俊明
常務執行役員	栗林正雄
常務執行役員	斎藤幸典
常務執行役員	齊藤均
常務執行役員	川田仁彦
常務執行役員	正川尚宏
常務執行役員	中塚正徳
常務執行役員	中西康夫
常務執行役員	依田康夫
常務執行役員	エフ・マーク・ガムス
常務執行役員	マイケル・シー・ウオフォード
常務執行役員	窪田明雄
常務執行役員	竹内康雄
常務執行役員	古閑信雄
常務執行役員	林繁雄
常務執行役員	田口晶弘

「小さなオリンパス」と「大きなよろこび」比較広告



小腸用  
カプセル内視鏡

宮崎あおい



原寸大

オニココ  
 リンコロ  
 ンげら  
 パんと  
 スのカ  
 ぜラ  
 んダ  
 ぶ、



「風邪薬?」  
 『いえいえそうではありません。これは、内視鏡。』  
 『未来の話?』  
 『いえいえそうではありません。これは、現実。』  
 『すでに実用化されています。1980年に世界ではじめて胃カメラを  
 実用化したオリンパスは、2008年、日本メーカーとしてはじめて  
 カプセル内視鏡の国内販売を開始しました』  
 『こんなに小さいけど』  
 『こんなに小さいけど、体内を約8時間かけて6万枚も撮影します』  
 『先端部分が、ずっと点滅してる!』  
 『小腸の中は真っ暗ですか。このカプセル内視鏡で、  
 小腸の検査にも光がさしたと言うわけです。』  
 『うまいこと言いましたよね』  
 『(無視して)どうやって使うの?』  
 『無視されて(水で飲む)です。』  
 『検査中も、激しい運動を避ければ、  
 普段どおりの生活を送ることができます』  
 『高い買い物は?』  
 『自由』  
 『映画館も?』  
 『もちろん大丈夫』  
 『野球は?』  
 『選手はだめだけど、監督なら大丈夫』  
 『監督かあ?』  
 『どうしたんです?』  
 『4番は誰にするかを考えていました』  
 『小さなオリンパスと大きなよろこびを比較してみました、  
 オリンパスはたいせつなことに気がつきました。』  
 『小さいことは、人のよろこびを大きくする。』  
 『ココロカラダ、にんげんのぜんぶに「小さな夢」を実現したい。』  
 『それがオリンパスの大きな目標です。』

OLYMPUS®

Your Vision, Our Future

※ 実際のカプセルにはロゴは入っていません。